

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社九州支社 （福岡県福岡市博多区祇園町1番40号） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮二丁目38番7号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(千円)	790,877	7,512,135
経常利益又は損失( )(千円)	320,504	265,589
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	200,853	95,200
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	819,965	819,965
発行済株式総数(株)	5,289,900	5,289,900
純資産額(千円)	2,564,789	2,814,115
総資産額(千円)	6,313,455	5,783,312
1株当たり純資産額(円)	574.57	626.59
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額( )(円)	44.91	21.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	10
自己資本比率(%)	40.6	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,895	396,203
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,662	97,671
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	887,118	300,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	806,044	372,484
従業員数(人)	275	281

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	275
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

#### (1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	(千円) 396,509	-
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	452,080	-
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	99,615	-
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱工 ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	157,030	-
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	47,405	-
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	20,595	-
	合計		1,173,237	-

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日			
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	383,206	-	985,895	-
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	445,825	-	1,095,014	-
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	94,596	-	127,093	-
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱工 ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	188,471	-	768,628	-
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	21,824	-	170,042	-
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	14,283	-	40,309	-
	合計			1,148,207	-	3,186,983

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日  (千円)	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	189,819	-
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	317,246	-
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	150,339	-
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エ ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	79,989	-
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	32,882	-
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	20,601	-
	合計			790,877

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

国土交通省 126,195千円 16.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当第四半期報告書提出日（平成21年4月13日）において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界規模の景気後退、金融危機などの影響を受け、引続き極めて厳しい局面が続いております。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、継続的な公共調達市場の縮小、国・地方公共団体の財政難による発注手控え傾向が続き、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、社員一丸となって受注拡大とトータルコストの低減に取り組みましたが、売上高は7億90百万円、営業損失3億37百万円、経常損失3億20百万円、四半期純損失2億円となりました。当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第1四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ5億30百万円増加し、63億13百万円となりました。その主な増減内訳は、現金及び預金の増加4億33百万円、完成調査未収入金の減少5億67百万円、未成調査支出金の増加5億47百万円等であります。

#### （負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ7億79百万円増加し、37億48百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加9億50百万円、調査未払金の減少44百万円、未払法人税等の減少79百万円等であります。

#### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億49百万円減少し、25億64百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少2億23百万円等であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、8億6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億47百万円の減少となりました。その主な内訳は、税引前四半期純損失3億17百万円、たな卸資産の増加5億48百万円、仕入債務の減少44百万円等に対して、減価償却費17百万円、売上債権の減少5億63百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億87百万円の増加となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加9億50百万円、長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上および財政上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、研究開発費の執行状況は5,318千円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	5,289,900	5,289,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	-	5,289,900	-	819,965	-	826,345

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 798,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 4,446,000	4,446	-
単元未満株式	普通株式 45,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,446	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	798,000	-	798,000	15.09
計	-	798,000	-	798,000	15.09

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は826,042株、その発行済株式総数に対する割合は15.6%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	650	640	600
最低(円)	580	600	579

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	806,044	372,484
受取手形	2 60,378	2 56,755
完成調査未収入金	884,320	1,451,678
未成調査支出金	1,487,271	939,285
材料貯蔵品	2,381	2,347
繰延税金資産	141,478	13,348
その他	60,343	73,166
貸倒引当金	4,205	6,707
流動資産合計	3,438,013	2,902,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	611,643	616,923
機械及び装置(純額)	97,230	105,166
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	13,166	13,630
有形固定資産合計	1 2,194,423	1 2,208,103
無形固定資産	48,139	51,644
投資その他の資産		
投資有価証券	336,516	342,745
繰延税金資産	149,372	146,294
その他	198,432	183,625
貸倒引当金	51,441	51,460
投資その他の資産合計	632,879	621,204
固定資産合計	2,875,441	2,880,952
資産合計	6,313,455	5,783,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	303,926	348,366
短期借入金	2,000,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	20,751	99,840
未成調査受入金	268,440	217,039
引当金	61,649	-
その他	157,377	272,740
流動負債合計	2,912,146	2,087,987
固定負債		
長期借入金	375,000	400,000
退職給付引当金	372,297	383,639
その他	89,223	97,569
固定負債合計	836,520	881,208
負債合計	3,748,666	2,969,196

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,444,750	1,668,059
自己株式	519,475	502,688
株主資本合計	2,571,584	2,811,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,795	2,434
評価・換算差額等合計	6,795	2,434
純資産合計	2,564,789	2,814,115
負債純資産合計	6,313,455	5,783,312

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
売上高	790,877
売上原価	625,252
売上総利益	165,625
販売費及び一般管理費	1 503,349
営業損失 ( )	337,723
営業外収益	
受取利息	186
受取配当金	1,372
受取手数料	7,131
固定資産賃貸料	23,020
その他	474
営業外収益合計	32,185
営業外費用	
支払利息	7,471
退職給付費用	7,397
その他	97
営業外費用合計	14,966
経常損失 ( )	320,504
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,520
特別利益合計	2,520
税引前四半期純損失 ( )	317,983
法人税等	117,130
四半期純損失 ( )	200,853

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	317,983
減価償却費	17,851
引当金の増減額( は減少)	47,786
受取利息及び受取配当金	1,558
支払利息	7,471
未成調査受入金の増減額( は減少)	51,401
未払消費税等の増減額( は減少)	42,423
売上債権の増減額( は増加)	563,735
たな卸資産の増減額( は増加)	548,019
仕入債務の増減額( は減少)	44,440
未払費用の増減額( は減少)	109,803
預り保証金の増減額( は減少)	2,648
その他	18,737
小計	354,596
利息及び配当金の受取額	1,562
利息の支払額	7,658
法人税等の支払額	87,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,079
無形固定資産の取得による支出	840
貸付金の回収による収入	1,933
その他	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	950,000
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	16,787
配当金の支払額	21,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	433,560
現金及び現金同等物の期首残高	372,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	806,044

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、未成調査支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成調査支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用する方法によっております。</p>
固定資産の減価償却の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,277,615千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,344千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 430千円	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 500千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 228,488千円 法定福利費 38,504千円 旅費交通費 36,521千円 賞与引当金繰入額 34,935千円 退職給付費用 9,939千円
2 当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 806,044千円 現金及び現金同等物期末残高 806,044千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,289,900

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	826,042

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26 日 定時株主総会	普通株式	22,455	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 2 月28日)		前事業年度末 (平成20年11月30日)	
1 株当たり純資産額	574.57円	1 株当たり純資産額	626.59円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	44.91円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 ( ) (千円)	200,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	200,853
期中平均株式数 (千株)	4,472,783

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

川崎地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第59期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。